

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

平成 29 年度は、平成元年、5 年度、9 年度、14 年度、19 年度、24 年度に続き、「東京の子供と家庭」をテーマに調査を実施しました。

東京における子供や子育てをめぐる環境は、保育所の待機児童問題の深刻化や、仕事と子育てを両立できる環境の整備が必ずしも十分でないことなど、非常に厳しい状況にあります。

また、児童虐待については、相談件数は年々増加傾向にあり、中には死亡につながるような重大な事件も後を絶たず、大きな社会的問題となっています。

こうした状況の中、東京都は、子供を産み育てたいと望む人たちが、子供たちを安心して健やかに育てることができる環境を整えるために、民間・地域・行政の力を最大限活用しながら、より一層の施策の充実に取り組みなければなりません。

そのためには、都民の多様な子育て環境と家庭の関わりを正確に把握することが必要です。

本調査では、子供を養育している家庭の状況や子供の状況、親の意識などを調査し、できる限り生活実態が明らかになるよう努めました。

この報告書が今後の福祉・保健医療を推進するために、関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施にあたりましては、明治学院大学学長松原康雄氏、横浜国立大学准教授相馬直子氏に調査票の設計、調査結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 30 年 10 月

東京都福祉保健局